

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月18日

【中間会計期間】 第20期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社クレスコ

【英訳名】 CRESCO, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 熊 澤 修 一

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(5769)8011

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山 田 則 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(5769)8011

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山 田 則 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	5,656,573	5,884,149	6,496,561	11,527,760	12,638,696
経常利益 (千円)	409,275	450,842	307,725	861,575	1,009,659
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (千円)	242,498	△78,480	45,736	332,745	57,352
純資産額 (千円)	10,115,044	8,878,573	7,614,670	10,128,828	8,241,534
総資産額 (千円)	14,249,176	12,466,635	10,603,428	14,080,094	11,402,976
1株当たり純資産額 (円)	1,553.58	1,389.89	1,202.44	1,547.41	1,301.85
1株当たり中間 (当期)純利益 又は中間純損失(△) (円)	37.29	△12.05	7.24	47.53	8.93
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	37.12	—	—	47.33	8.91
自己資本比率 (%)	71.0	71.0	71.6	71.9	72.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	117,078	110,255	610,271	301,641	444,150
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△660,321	△324,475	△466,928	△945,750	308,113
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△125,006	△313,422	△145,913	△217,259	△511,532
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,018,485	1,297,723	2,063,527	1,825,366	2,066,097
従業員数 (名)	771	810	877	768	820

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第19期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しておりますが、中間純損失が計上されているため記載しておりません。第20期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	4,982,301	5,200,150	5,617,701	10,207,527	10,975,643
経常利益 (千円)	380,051	378,228	253,326	796,520	815,378
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	227,514	△120,238	26,976	339,558	△55,746
資本金 (千円)	2,514,875	2,514,875	2,514,875	2,514,875	2,514,875
発行済株式総数 (千株)	7,308	7,308	7,308	7,308	7,308
純資産額 (千円)	10,266,067	8,996,839	7,639,890	10,301,648	8,286,965
総資産額 (千円)	13,983,727	12,176,639	10,213,958	13,784,996	10,847,052
1株当たり純資産額 (円)	1,576.78	1,411.76	1,210.20	1,575.14	1,312.62
1株当たり中間 (当期)純利益 又は中間純損失(△) (円)	34.99	△18.45	4.27	49.85	△8.68
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	34.83	—	—	49.64	—
1株当たり配当額 (円)	14.00	13.00	15.00	29.00	30.00
自己資本比率 (%)	73.4	73.9	74.8	74.7	76.4
従業員数 (名)	694	718	781	685	729

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第19期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しておりますが、中間純損失が計上されているため記載しておりません。

第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第20期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数であります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社企業グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の従業員の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ソフトウェア開発事業	618
組込型ソフトウェア開発事業	194
全社(共通)	65
合計	877

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	781
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合はありませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期（平成19年4月1日～平成19年9月30日）におけるわが国経済は、内外経済が引き続き拡大しているものの、世界的な長期金利の上昇の分析にも時間が割かれ、実体経済や金融市場への影響を注視すべき状況となっております。

日銀短観をみても景気はわずかな上昇をしているものの依然として個人消費の回復は遅れており、企業の設備投資などは減少傾向があり、情報化投資がいつ引き締めにも転じてもおかしくない環境であると認識しております。決して楽観視できない経済環境ではございますが、当中間期の情報サービス業界は引き続き、製造や金融業向けの開発を中心に、堅調な伸びを示しております。特にソフトウェア開発分野では受託ソフトウェアが増加、中でもシステムインテグレーション、ソフトウェアプロダクトが高い伸びを示しております。その他分野ではシステム等管理運営受託、データベースサービスが増加しており、この動きは各企業の内部統制システムの構築、情報セキュリティの強化、リスクマネジメントの見直し、マーケット変化への対応といった経営課題に対する情報投資がまだ衰えていない証と捉えております。しかしながら顧客、ユーザーからは、コスト低減のほか、提案力強化、価格の透明性、生産性の改善など「サービス面」への要望は依然として強まっております。当中間期、当社企業グループといたしましては、エンドユーザー市場の開拓、新規ソリューション事業の立ち上げ、第二新卒を含む経験者の積極採用、マネジメント人材の育成、プロジェクトリスクの早期発見、派遣契約事業の適正運用といった経営課題の克服に努めてまいりました。

以上の結果、当中間期の連結業績は、売上高64億96百万円（前年同期比10.4%増）と10%成長の目標をクリアいたしました。営業利益2億2百万円（前年同期比17.8%減）、経常利益3億7百万円（前年同期比31.7%減）でありましたが、中間純利益は45百万円（前年同期中間純損失78百万円）と回復いたしました。

主な事業別の営業状況は、次のとおりであります。

①ソフトウェア開発

ソフトウェア開発事業の売上高は期首に掲げたエンドユーザー及び関連企業向けの営業強化が功を奏し、前年同期比、5億36百万円増加し、50億30百万円となりました。業種別の売上高を比較しますと、主力の金融分野においては銀行及び保険業の受注が伸び、2億26百万円増加いたしました。公共サービス分野ではエネルギー関連の不採算プロジェクトへの人員投入の影響等もあり、56百万円減少いたしました。流通・その他の分野では前年特別損失を計上いたしましたプロジェクトの影響もなくなる一方、大手ベンダーからの受注が伸び、13億50百万円と前年同期比、3億66百万円増加いたしました。

②組込型ソフトウェア開発

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は前年同期比、75百万円増加し、14億66百万円となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、第2四半期の通信端末の工数確保が厳しく、99百万円減少いたしました。カーエレクトロニクス分野ではカーオーディオ関連の受注が引き続き順調に推移し、1億50百万円増加いたしました。デジタルテレビなどその他情報家電につきましては主要顧客の受注増等の影響で、24百万円増加いたしました。

セグメント別売上高の前年同期比較

(単位：百万円)

	前中間期	当中間期	増 減	増減率(%)
ソフトウェア開発	4,493	5,030	536	11.9
金融関連	2,208	2,434	226	10.3
公共サービス	1,301	1,245	△56	△4.3
流通・その他	984	1,350	366	37.2
組込型ソフトウェア開発	1,390	1,466	75	5.5
通信システム	665	565	△99	△15.0
カーエレクトロニクス	485	636	150	31.0
その他	239	264	24	10.4
合計	5,884	6,496	612	10.4

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは6億10百万円の収入となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが4億66百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1億45百万円の支出となり、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は2百万円減少し20億63百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、たな卸資産の増加による支出が63百万円、法人税等の支払による支出が56百万円となりましたが、税金等調整前中間純利益が98百万円となり、減価償却費1億28百万円、投資有価証券評価損1億51百万円の調整、売上債権の減少による収入4億96百万円等により6億10百万円の収入(前年同期1億10百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に、有価証券の売却による収入が10億39百万円となりましたが、有価証券の取得による支出8億98百万円、投資有価証券の取得による支出5億18百万円等により4億66百万円の支出(前年同期3億24百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に配当金の支払による支出1億6百万円等により1億45百万円の支出(前年同期3億13百万円の支出)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス		
ソフトウェア開発	4,404,022	115.9
組込型ソフトウェア開発	1,247,666	104.8
計	5,651,689	113.3

(注) 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス				
ソフトウェア開発	5,040,084	107.7	1,984,509	102.8
組込型ソフトウェア開発	1,550,216	107.6	639,772	140.5
計	6,590,300	107.7	2,624,282	110.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス		
ソフトウェア開発	5,030,517	111.9
組込型ソフトウェア開発	1,466,044	105.5
合計	6,496,561	110.4

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本アイ・ビー・エム(株)	1,608,569	27.3	1,128,099	17.4

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は今後益々多様化、高度化する顧客ニーズに対応するため、ソフトウェア開発やインターネット/イントラネット、さらに通信技術等あらゆる経営資源の発掘を目的として、幅広く取り組んでおり、技術の向上を図っております。

研究開発のテーマとしては「新技術に関する研究開発」「開発技術に関する研究開発」に大別されます。

(1) 新技術に関する研究開発

- a セキュリティに関する技術
 - b Java、XMLなどインターネットに関する技術
 - c LinuxなどのOSに関する技術
 - d Notes、Exchangeなどグループウェアに関する技術
 - e MQなどOLTPに関する技術
 - f Oracle、DB2 UDBなどデータベース構築ツールに関する技術
 - g Bluetoothなどの無線通信に関する技術
 - h 携帯電話とのインターフェイスに関する技術
- について研究開発活動を行っております。

(2) 開発技術に関する研究開発

システム開発工程における開発の標準化、効率化、品質向上、管理手法などについて研究し、事業部門に指導・監督を行っております。

なお、当中間連結会計期間における当社企業グループの研究開発費の金額は19,662千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等はなく、また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,308,054	7,308,054	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	7,308,054	7,308,054	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成15年6月20日）		
	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	881	881
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	88,100	88,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,093	1,093
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,093 資本組入額 547	同左
新株予約権の行使の条件	1 各新株予約権の一部行使 はできないこととする。 2 その他行使の条件は、会 社と新株予約権者の間で締 結する新株予約権付与契約 に定めるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 当社取締役会の承認を要 する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	7,308,054	—	2,514,875	—	2,998,808

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岩崎俊雄	神奈川県横浜市中区	10,465	14.32
浦崎雅博	神奈川県横浜市港南区	7,409	10.14
有限会社 シュンコーポレーション	神奈川県横浜市中区山手町25番地3	5,966	8.16
佐藤和弘	神奈川県横浜市港南区	2,911	3.98
田島健司	千葉県勝浦市	2,224	3.04
クレスコ従業員持株会	東京都港区港南2丁目15-1	2,189	3.00
エー・アンド・アイシステム株式 会社	東京都中央区日本橋箱崎町16-9	1,781	2.44
山川茂	岡山県倉敷市	1,466	2.01
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,277	1.75
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルキャップパ リユーポートフォリオ	東京都品川区東品川2丁目3番14号	1,055	1.44
計	—	36,744	50.28

(注) 当社の自己株式(9,951百株、持株比率13.62%)は、議決権がないため、上記の表には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 995,100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,226,400	62,264	同上
単元未満株式	普通株式 86,554	—	同上
発行済株式総数	7,308,054	—	—
総株主の議決権	—	62,264	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が14株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クレスコ	東京都港区港南 2丁目15-1	995,100	—	995,100	13.62
計	—	995,100	—	995,100	13.62

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,186	1,142	1,170	1,159	1,135	1,055
最低(円)	1,102	1,036	1,089	1,071	980	930

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、東陽監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,297,723		2,063,527		2,066,097	
2 受取手形及び売掛金		2,573,018		2,318,431		2,814,657	
3 有価証券		317,855		45,647		6,450	
4 たな卸資産		121,703		144,397		80,694	
5 その他		621,887		559,394		624,322	
流動資産合計		4,932,187	39.6	5,131,400	48.4	5,592,222	49.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	746,355		737,553		725,472	
(2) 工具器具備品	※1	102,940		90,364		91,746	
(3) 土地		916,617	14.2	916,617	16.5	916,617	15.2
2 無形固定資産		518,051	4.1	363,029	3.4	432,703	3.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,572,763		2,229,007		2,921,027	
(2) 敷金保証金		270,399		334,842		334,079	
(3) その他		444,670		835,129		423,625	
(4) 貸倒引当金		△37,350	42.1	△34,516	31.7	△34,516	32.0
固定資産合計		7,534,447	60.4	5,472,028	51.6	5,810,754	51.0
資産合計		12,466,635	100.0	10,603,428	100.0	11,402,976	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		921,165		916,262		889,389	
2		30,000		30,000		30,000	
3		40,000		180,000		190,000	
4		175,151		45,803		61,364	
5		8,656		6,993		12,218	
6		67,847		63,225		72,570	
7		371,204		392,688		427,867	
8		—		—		9,500	
9		394,152		404,388		441,259	
		2,008,178	16.1	2,039,362	19.2	2,134,169	18.7
II 固定負債							
1		190,000		10,000		20,000	
2		67,500		37,500		52,500	
3		470,410		7,454		38,208	
4		520,930		621,367		594,705	
5		155,091		116,583		162,741	
6		175,950		156,489		159,117	
		1,579,882	12.7	949,395	9.0	1,027,273	9.0
		3,588,061	28.8	2,988,758	28.2	3,161,442	27.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		2,514,875	20.2	2,514,875	23.7	2,514,875	22.0
2		2,998,808	24.0	2,998,808	28.3	2,998,808	26.3
3		3,343,461	26.8	3,334,835	31.5	3,396,425	29.8
4		△1,219,008	△9.8	△1,282,434	△12.1	△1,282,033	△11.2
		7,638,136	61.2	7,566,084	71.4	7,628,075	66.9
II 評価・換算差額等							
1		1,219,352	9.8	24,556	0.2	590,881	5.2
2		—	—	295	0.0	—	—
		1,219,352	9.8	24,852	0.2	590,881	5.2
III 少数株主持分							
		21,084	0.2	23,732	0.2	22,577	0.2
		8,878,573	71.2	7,614,670	71.8	8,241,534	72.3
		12,466,635	100.0	10,603,428	100.0	11,402,976	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		5,884,149	100.0	6,496,561	100.0	12,638,696	100.0			
II 売上原価		4,988,583	84.8	5,651,689	87.0	10,719,980	84.8			
売上総利益		895,566	15.2	844,871	13.0	1,918,716	15.2			
III 販売費及び一般管理費										
1 広告宣伝費		8,578		6,131		16,540				
2 給与手当		279,643		279,760		556,957				
3 賞与引当金繰入額		28,980		31,314		33,235				
4 役員賞与引当金繰入額		—		—		9,500				
5 役員退職慰勞引当金繰入額		6,400		7,175		14,050				
6 法定福利費		33,425		33,827		65,037				
7 採用費		85,975		74,161		181,760				
8 交際費		6,288		8,580		14,977				
9 地代家賃		20,030		21,236		40,140				
10 消耗品費		14,493		14,655		32,583				
11 事業税等		23,548		21,318		46,824				
12 その他		142,035	649,399	11.0	144,455	642,618	9.9	326,014	1,337,622	10.6
営業利益		246,166	4.2	202,253	3.1	581,093	4.6			
IV 営業外収益										
1 受取利息		37,773		11,878		76,091				
2 受取配当金		49,256		4,178		50,873				
3 有価証券売却益		53,321		39,143		175,448				
4 不動産賃貸収入		103,466		102,836		208,588				
5 持分法による投資利益		8,587		3,708		21,784				
6 その他		9,641	262,046	4.5	4,695	166,440	2.5	17,722	550,508	4.4
V 営業外費用										
1 支払利息		998		1,997		2,670				
2 有価証券評価損		—		11,264		—				
3 不動産賃貸費用		50,755		47,480		101,154				
4 その他		5,615	57,370	1.0	225	60,967	0.9	18,117	121,943	1.0
経常利益		450,842	7.7	307,725	4.7	1,009,659	8.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		2,839			22,634			30,151		
2 貸倒引当金戻入益		—			—			1,933		
3 賞与引当金戻入益		2,556	5,395	0.1	1,407	24,042	0.4	2,545	34,630	0.3
VII 特別損失										
1 過年度プロジェクト 関連損失		—			12,398			—		
2 固定資産除却損		1,184			11,212			1,893		
3 投資有価証券評価損		115,349			151,031			276,226		
4 受託ソフトウェア開 発損失		468,134			—			598,134		
5 その他		6,755	591,424	10.1	58,257	232,899	3.6	45,918	922,173	7.3
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失(△)			△135,185	△2.3		98,867	1.5		122,116	1.0
法人税、住民税及び 事業税		175,106			28,677			129,831		
法人税等調整額		△232,115	△57,009	△1.0	24,027	52,704	0.8	△66,865	62,965	0.5
少数株主利益			304	0.0		427	0.0		1,797	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			△78,480	△1.3		45,736	0.7		57,352	0.5

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,514,875	2,998,808	3,544,232	△1,030,138	8,027,778
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△97,959		△97,959
利益処分による役員賞与			△23,287		△23,287
中間純損失			△78,480		△78,480
自己株式の取得				△194,832	△194,832
自己株式の処分		△1,044		5,962	4,918
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,044	△1,044		—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△200,771	△188,870	△389,641
平成18年9月30日残高(千円)	2,514,875	2,998,808	3,343,461	△1,219,008	7,638,136

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	2,101,049	15,992	10,144,820
中間連結会計期間中の変動額			
利益処分による剰余金の配当			△97,959
利益処分による役員賞与			△23,287
中間純損失			△78,480
自己株式の取得			△194,832
自己株式の処分			4,918
利益剰余金から資本剰余金への振替			—
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△881,696	5,092	△876,604
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△881,696	5,092	△1,266,246
平成18年9月30日残高(千円)	1,219,352	21,084	8,878,573

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,514,875	2,998,808	3,396,425	△1,282,033	7,628,075
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△107,326		△107,326
中間純利益			45,736		45,736
自己株式の取得				△400	△400
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△61,589	△400	△61,990
平成19年9月30日残高(千円)	2,514,875	2,998,808	3,334,835	△1,282,434	7,566,084

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高(千円)	590,881	—	590,881	22,577	8,241,534
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△107,326
中間純利益					45,736
自己株式の取得					△400
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△566,324	295	△566,028	1,155	△564,873
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△566,324	295	△566,028	1,155	△626,864
平成19年9月30日残高(千円)	24,556	295	24,852	23,732	7,614,670

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,514,875	2,998,808	3,544,232	△1,030,138	8,027,778
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注1)			△180,805		△180,805
役員賞与(注2)			△23,287		△23,287
当期純利益			57,352		57,352
自己株式の取得				△257,972	△257,972
自己株式の処分		△1,067		6,076	5,009
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,067	△1,067		—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△147,807	△251,895	△399,703
平成19年3月31日残高(千円)	2,514,875	2,998,808	3,396,425	△1,282,033	7,628,075

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	2,101,049	15,992	10,144,820
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注1)			△180,805
役員賞与(注2)			△23,287
当期純利益			57,352
自己株式の取得			△257,972
自己株式の処分			5,009
利益剰余金から資本剰余金への振替			—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,510,168	6,584	△1,503,583
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△1,510,168	6,584	△1,903,286
平成19年3月31日残高(千円)	590,881	22,577	8,241,534

(注1) このうち、△97,959千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものです。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものです。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)		△135,185	98,867	122,116
2 減価償却費		125,024	128,019	257,968
3 賞与引当金の増減額(△は減少)		△14,304	△35,178	42,358
4 役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		—	△9,500	9,500
5 退職給付引当金の増加額		33,130	26,662	106,905
6 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		4,125	△46,158	11,775
7 貸倒引当金の増減額(△は減少)		900	—	△1,933
8 受取利息及び受取配当金		△87,030	△16,057	△126,964
9 有価証券売却益		△53,321	△39,143	△175,448
10 支払利息		998	1,997	2,670
11 投資有価証券売却益		△2,839	△22,634	△30,151
12 固定資産除却損		1,184	11,212	1,893
13 持分法による投資利益		△8,587	△3,708	△21,784
14 投資有価証券評価損		115,349	151,031	276,226
15 役員賞与の支払額		△23,287	—	△23,287
16 売上債権の増減額(△は増加)		△149,575	496,225	△391,214
17 たな卸資産の増減額(△は増加)		20,122	△63,702	61,131
18 仕入債務の増加額		100,903	26,873	69,139
19 その他		149,769	△51,679	246,852
小計		77,378	653,129	437,751
20 利息及び配当金の受取額		91,438	15,447	134,518
21 利息の支払額		△1,114	△2,014	△2,795
22 法人税等の支払額		△57,446	△56,290	△125,324
営業活動による キャッシュ・フロー		110,255	610,271	444,150

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		△1,741,649	△898,815	△3,932,953
2 有価証券の売却による収入		1,423,123	1,039,970	3,746,804
3 有価証券の償還による収入		100,198	—	250,591
4 有形固定資産の取得による支出		△11,036	△62,504	△27,903
5 無形固定資産の取得による支出		△29,174	△17,110	△42,035
6 投資有価証券の取得による支出		△560,682	△518,331	△1,027,791
7 投資有価証券の売却による収入		300,870	125,120	692,571
8 投資有価証券の償還による収入		201,614	2,154	703,324
9 その他		△7,738	△137,412	△54,493
投資活動による キャッシュ・フロー		△324,475	△466,928	308,113
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		100,000	250,000	600,000
2 短期借入金の返済による支出		△100,000	△250,000	△600,000
3 長期借入金の返済による支出		△15,000	△15,000	△30,000
4 社債の償還による支出		△20,000	△20,000	△40,000
5 自己株式の取得による支出		△194,832	△400	△257,972
6 自己株式の売却による収入		4,918	—	5,009
7 子会社設立に伴う少数株主からの 払込による収入		5,000	—	5,000
8 配当金の支払額		△97,225	△106,642	△180,162
9 その他		3,717	△3,869	△13,407
財務活動による キャッシュ・フロー		△313,422	△145,913	△511,532
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△527,642	△2,569	240,731
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,825,366	2,066,097	1,825,366
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,297,723	2,063,527	2,066,097

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 連結子会社名 クレスコ・イー・ソリューション株式会社 ワイヤレステクノロジー株式会社 株式会社クレスコ・コミュニケーションズ なお、株式会社クレスコ・コミュニケーションズは平成18年4月に新たに設立したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 連結子会社名 クレスコ・イー・ソリューション株式会社 ワイヤレステクノロジー株式会社 株式会社クレスコ・コミュニケーションズ 非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 連結子会社名 クレスコ・イー・ソリューション株式会社 ワイヤレステクノロジー株式会社 株式会社クレスコ・コミュニケーションズ なお、株式会社クレスコ・コミュニケーションズは平成18年4月に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 非連結子会社はありません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 3社 (2) 持分法適用関連会社名 株式会社ウェイン ビュルガーコンサルティング株式会社 株式会社アプレッソ (3) 持分法適用関連会社のうち、株式会社アプレッソ（中間決算日は12月31日）以外の会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。 株式会社アプレッソにつきましては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。 (4) 持分法を適用しない関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 同左 (2) 持分法適用関連会社名 同左 (3) 同左 (4) 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 同左 (2) 持分法適用関連会社名 同左 (3) 持分法適用関連会社のうち、株式会社アプレッソ（決算日は6月30日）以外の会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。 株式会社アプレッソにつきましては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 (4) 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。 ----- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～39年 工具器具備品 2～20年 ② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアについては、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。 ③ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 仕掛品 同左 ③ デリバティブ 時価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 仕掛品 同左 ----- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対する賞与の支給に充てるため、所定の計算方法による支給見積額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び連結子会社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見積額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。なお、役員に対する賞与は通期の業績を基礎として算定しており、中間連結会計期間において合理的に見積ることが困難なため、計上しておりません。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 連結子会社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見積額の当期負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債務(外貨建予定取引を含む)</p> <p>③ ヘッジ方針 輸入商品購入予定額を基に、支払見込額に対する予約を実行しており、投機を目的とした取引は一切行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 予定取引について為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(最終改正平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(最終改正平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,857,489千円です。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正((平成19年3月30日 所得税法等の一部を改正する法律 法律第6号)及び(平成19年3月30日 法人税法施行令の一部を改正する政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ1,080千円減少しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準委員会 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ9,500千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(最終改正平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(最終改正平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,218,956千円です。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間連結損益計算書) 1 前中間連結会計期間におきまして、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「採用費」(前中間連結会計期間38,185千円)は、当中間連結会計期間より区分掲記しております。 2 前中間連結会計期間におきまして、特別利益の「その他」として表示しておりました「賞与引当金戻入益」(前中間連結会計期間946千円)は、特別利益の総額の100分の10を越えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。	—————

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((平成19年3月30日 所得税法等の一部を改正する法律 法律第6号)及び(平成19年3月30日 法人税法施行令の一部を改正する政令 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。 (役員賞与に関する会計基準) 前連結会計年度の下期から「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準委員会 企業会計基準第4号)を適用しております。 なお、役員に対する賞与は通期の業績を基礎として算定しており、中間連結会計期間において合理的に見積ることが困難なため、計上しておりません。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 530,382千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 577,917千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 563,585千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,308,054	—	—	7,308,054

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	777,418	162,356	4,500	935,274

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年8月28日取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加 162,300株
 単元未満株式の買取りによる増加 56株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 4,500株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	97,959	15.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	82,846	13.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,308,054	—	—	7,308,054

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	994,754	360	—	995,114

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

360株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	107,326	17.00	平成19年3月31日	平成19年6月20日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	94,694	15.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,308,054	—	—	7,308,054

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	777,418	221,924	4,588	994,754

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成18年8月28日取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加 221,500株

単元未満株式の買取りによる増加 424株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 4,500株

単元未満株式の買増請求による減少 88株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	97,959	15.00	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	82,846	13.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	107,326	17.00	平成19年3月31日	平成19年6月20日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金 1,297,723千円 預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金 — 現金及び現金同 等物の中間期末 残高 1,297,723千円	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び預金 2,063,527千円 預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金 — 現金及び現金同 等物の中間期末 残高 2,063,527千円	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び預金 2,066,097千円 預入期間が3ヶ 月を超える定期 預金 — 現金及び現金同 等物の期末残高 2,066,097千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 1,313千円 1年超 218 合計 1,532千円	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 4,402千円 1年超 7,669 合計 12,071千円	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 1,094千円 1年超 — 合計 1,094千円

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	456,352	2,591,983	2,135,631
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	962,887	871,800	△91,087
③その他	376,780	398,935	22,155
計	1,796,020	3,862,719	2,066,699

(注) 時価のある有価証券について、個々の銘柄の中間連結会計期間末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したもの及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っており、当中間連結会計期間においては、71,595千円の損失を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
①非上場株式	359,050
②社債	100,000
計	459,050

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	355,249	453,771	98,521
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	536,950	461,772	△75,178
③その他	719,025	737,304	18,278
計	1,611,225	1,652,847	41,622

(注) 時価のある有価証券について、個々の銘柄の中間連結会計期間末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したもの及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っておりますが、当中間連結会計期間においては該当するものではありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
①非上場株式	208,260
②社債	100,000
計	308,260

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
①株式	288,319	1,284,856	996,536
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	437,192	419,450	△17,742
③その他	470,779	493,479	22,700
計	1,196,292	2,197,786	1,001,494

(注) 時価のある有価証券について、個々の銘柄の連結会計年度末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したものと及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っており、当連結会計年度においては、269,963千円の損失を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
①非上場株式	359,050
②社債	100,000
計	459,050

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当グループはデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当グループはヘッジ会計が適用されている為替予約取引以外は行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当グループはデリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型 ソフトウェア 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,493,993	1,390,155	5,884,149	—	5,884,149
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	379	—	379	(379)	—
計	4,494,373	1,390,155	5,884,529	(379)	5,884,149
営業費用	4,018,447	1,267,398	5,285,845	352,137	5,637,983
営業利益	475,926	122,757	598,683	(352,517)	246,166

(注) 1 事業区分の方法
生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア 開発事業	ファームウェア開発及びシステム機器開発

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	353,189	当社の総務人事部等管理部門に要した費用

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型 ソフトウェア 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,030,517	1,466,044	6,496,561	—	6,496,561
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,986	—	2,986	(2,986)	—
計	5,033,503	1,466,044	6,499,547	(2,986)	6,496,561
営業費用	4,592,665	1,309,656	5,902,321	391,986	6,294,307
営業利益	440,838	156,387	597,225	(394,972)	202,253

(注) 1 事業区分の方法
生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア 開発事業	ファームウェア開発及びシステム機器開発

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	395,652	当社の総務人事部等管理部門に要した費用

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型 ソフトウェア 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,754,514	2,884,182	12,638,696	—	12,638,696
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,174	—	1,174	(1,174)	—
計	9,755,688	2,884,182	12,639,871	(1,174)	12,638,696
営業費用	8,772,433	2,533,905	11,306,338	751,264	12,057,603
営業利益	983,255	350,277	1,333,533	(752,439)	581,093

(注) 1 事業区分の方法
生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア 開発事業	ファームウェア開発及びシステム機器開発

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	756,792	当社の総務人事部等管理部門に要した費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当中間連結会計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当中間連結会計期間において、海外売上高はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,389円89銭 1株当たり中間純損失 12円05銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しておりますが、中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,202円44銭 1株当たり中間純利益 7円24銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,301円85銭 1株当たり当期純利益 8円93銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 8円91銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,878,573	7,614,670	8,241,534
普通株式に係る純資産額(千円)	8,857,489	7,590,937	8,218,956
純資産の部の合計額から控除する金額の主要な内訳(千円)			
少数株主持分	21,084	23,732	22,577
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	21,084	23,732	22,577
普通株式の発行済株式数(株)	7,308,054	7,308,054	7,308,054
普通株式の自己株式数(株)	935,274	995,114	994,754
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,372,780	6,312,940	6,313,300

2 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△78,480	45,736	57,352
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	△78,480	45,736	57,352
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,515,537	6,313,113	6,424,284
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)			
新株予約権	—	—	10,694
普通株式増加数(株)	—	—	10,694
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 新株予約権の数 886個 これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります	潜在株式の種類 新株予約権 新株予約権の数 881個 これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	_____	_____

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		867,769		1,541,435		1,415,545	
2 売掛金		2,339,509		2,117,942		2,587,704	
3 たな卸資産		116,511		126,568		54,588	
4 その他		909,947		552,479		568,440	
流動資産合計		4,233,738	34.8	4,338,425	42.5	4,626,278	42.6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	733,601		725,784		712,742	
(2) 工具器具備品	※1	95,887		79,836		80,813	
(3) 土地		916,617	14.3	916,617	16.9	916,617	15.8
2 無形固定資産		475,728	3.9	327,954	3.2	399,194	3.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,321,769		1,961,108		2,656,836	
(2) 関係会社株式		764,444		762,444		764,444	
(3) 敷金保証金		247,856		312,299		311,535	
(4) その他		424,346		824,005		413,105	
(5) 貸倒引当金		△37,350	47.0	△34,516	37.4	△34,516	37.9
固定資産合計		7,942,901	65.2	5,875,533	57.5	6,220,773	57.4
資産合計		12,176,639	100.0	10,213,958	100.0	10,847,052	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		862,798		844,473		766,747	
2 一年内償還予定の 社債		40,000		30,000		40,000	
3 未払法人税等		170,196		21,210		8,895	
4 未払事業所税		6,076		6,993		12,218	
5 未払消費税等	※2	54,852		48,978		54,781	
6 賞与引当金		337,604		357,210		360,053	
7 その他		357,071		360,760		351,937	
流動負債合計		1,828,599	15.0	1,669,627	16.3	1,594,632	14.7
II 固定負債							
1 社債		40,000		10,000		20,000	
2 繰延税金負債		459,228		—		28,890	
3 退職給付引当金		520,930		621,367		594,705	
4 役員退職慰労引当金		155,091		116,583		162,741	
5 預り保証金		175,950		156,489		159,117	
固定負債合計		1,351,200	11.1	904,440	8.9	965,454	8.9
負債合計		3,179,800	26.1	2,574,068	25.2	2,560,087	23.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,514,875	20.7	2,514,875	24.6	2,514,875	23.2
2 資本剰余金							
資本準備金		2,998,808		2,998,808		2,998,808	
資本剰余金合計		2,998,808	24.6	2,998,808	29.4	2,998,808	27.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		78,289		78,289		78,289	
(2) その他利益剰余金							
プログラム等 準備金		47,931		33,690		41,639	
特別償却準備金		2,851		970		1,941	
別途積立金		3,360,000		3,110,000		3,360,000	
繰越利益剰余金		△6,260		161,133		△17,436	
利益剰余金合計		3,482,811	28.6	3,384,084	33.1	3,464,433	31.9
4 自己株式		△1,219,008	△10.0	△1,282,434	△12.5	△1,282,033	△11.8
株主資本合計		7,777,486	63.9	7,615,333	74.6	7,696,083	71.0
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		1,219,352		24,556		590,881	
評価・換算差額等 合計		1,219,352	10.0	24,556	0.2	590,881	5.4
純資産合計		8,996,839	73.9	7,639,890	74.8	8,286,965	76.4
負債純資産合計		12,176,639	100.0	10,213,958	100.0	10,847,052	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		5,200,150	100.0	5,617,701	100.0	10,975,643	100.0
II 売上原価	※5	4,514,748	86.8	4,999,425	89.0	9,570,394	87.2
売上総利益		685,401	13.2	618,275	11.0	1,405,249	12.8
III 販売費及び一般管理費	※5	504,898	9.7	499,086	8.9	1,003,584	9.1
営業利益		180,503	3.5	119,189	2.1	401,664	3.7
IV 営業外収益	※1	253,692	4.9	193,874	3.5	532,273	4.8
V 営業外費用	※2 ※5	55,966	1.1	59,737	1.1	118,558	1.1
経常利益		378,228	7.3	253,326	4.5	815,378	7.4
VI 特別利益	※3	2,839	0.1	22,120	0.4	32,085	0.3
VII 特別損失	※4	589,024	11.4	232,899	4.1	919,571	8.4
税引前中間純利益 又は税引前中間 (当期)純損失(△)		△207,955	△4.0	42,546	0.8	△72,106	△0.7
法人税、住民税 及び事業税		169,202		5,905		57,167	
法人税等調整額		△256,919	△87,716	△1.7	9,664	15,569	0.3
中間純利益又は 中間(当期)純損失 (△)		△120,238	△2.3	26,976	0.5	△55,746	△0.5

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					プログラム 等準備金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高(千円)	2,514,875	2,998,808	—	78,289	69,054	7,905	3,210,000	351,804
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当 (注)								△97,959
役員賞与 (注)								△15,000
中間純損失								△120,238
自己株式の取得								
自己株式の処分			△1,044					
繰越利益剰余金からその他 資本剰余金への振替			1,044					△1,044
プログラム等準備金の取崩 (注)					△21,123			21,123
特別償却準備金の取崩(注)						△5,054		5,054
別途積立金の積立 (注)							150,000	△150,000
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△21,123	△5,054	150,000	△358,065
平成18年9月30日残高(千円)	2,514,875	2,998,808	—	78,289	47,931	2,851	3,360,000	△6,260

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	△1,030,138	8,200,599	2,101,049	10,301,648
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)		△97,959		△97,959
役員賞与 (注)		△15,000		△15,000
中間純損失		△120,238		△120,238
自己株式の取得	△194,832	△194,832		△194,832
自己株式の処分	5,962	4,918		4,918
繰越利益剰余金からその他 資本剰余金への振替		—		—
プログラム等準備金の取崩 (注)		—		—
特別償却準備金の取崩(注)		—		—
別途積立金の積立 (注)		—		—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△881,696	△881,696
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△188,870	△423,112	△881,696	△1,304,809
平成18年9月30日残高(千円)	△1,219,008	7,777,486	1,219,352	8,996,839

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				プログラム等準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年3月31日残高(千円)	2,514,875	2,998,808	78,289	41,639	1,941	3,360,000	△17,436
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△107,326
中間純利益							26,976
自己株式の取得							
プログラム等準備金の取崩				△7,949			7,949
特別償却準備金の取崩					△970		970
別途積立金の積立						△250,000	250,000
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	△7,949	△970	△250,000	178,570
平成19年9月30日残高(千円)	2,514,875	2,998,808	78,289	33,690	970	3,110,000	161,133

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△1,282,033	7,696,083	590,881	590,881	8,286,965
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		△107,326			△107,326
中間純利益		26,976			26,976
自己株式の取得	△400	△400			△400
プログラム等準備金の取崩		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			△566,324	△566,324	△566,324
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△400	△80,750	△566,324	△566,324	△647,074
平成19年9月30日残高(千円)	△1,282,434	7,615,333	24,556	24,556	7,639,890

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金		プログラム 等準備金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高(千円)	2,514,875	2,998,808	—	78,289	69,054	7,905	3,210,000	351,804
事業年度中の変動額								
剰余金の配当 (注1)								△180,805
役員賞与 (注2)								△15,000
当期純損失								△55,746
自己株式の取得								
自己株式の処分			△1,067					
繰越利益剰余金からその他 資本剰余金への振替			1,067					△1,067
プログラム等準備金の取崩 (注3)					△27,414			27,414
特別償却準備金の取崩 (注4)						△5,964		5,964
別途積立金の積立 (注2)							150,000	△150,000
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△27,414	△5,964	150,000	△369,241
平成19年3月31日残高(千円)	2,514,875	2,998,808	—	78,289	41,639	1,941	3,360,000	△17,436

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△1,030,138	8,200,599	2,101,049	2,101,049	10,301,648
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注1)		△180,805			△180,805
役員賞与 (注2)		△15,000			△15,000
当期純損失		△55,746			△55,746
自己株式の取得	△257,972	△257,972			△257,972
自己株式の処分	6,076	5,009			5,009
繰越利益剰余金からその他 資本剰余金への振替		—			—
プログラム等準備金の取崩 (注3)		—			—
特別償却準備金の取崩 (注4)		—			—
別途積立金の積立 (注2)		—			—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			△1,510,168	△1,510,168	△1,510,168
事業年度中の変動額合計 (千円)	△251,895	△504,515	△1,510,168	△1,510,168	△2,014,683
平成19年3月31日残高(千円)	△1,282,033	7,696,083	590,881	590,881	8,286,965

(注1) このうち、△97,959千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものです。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものです。

(注3) このうち、△21,123千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものです。

(注4) このうち、△5,054千円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものです。

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>③ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>③ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 売買目的有価証券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>③ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～39年 工具器具備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアについては、自社使用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 長期前払費用 定額法によっております。	_____	_____
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見積額の当中間会計期間負担額を計上しております。なお、役員に対する賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間会計期間において合理的に見積ることが困難なため、計上しておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。</p> <p>_____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(最終改正平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(最終改正平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,996,839千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当中間会計期間より、法人税の改正((平成19年3月30日 所得税法等の一部を改正する法律 法律第6号)及び(平成19年3月30日 法人税法施行令の一部を改正する政令 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ1,039千円減少しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準委員会 企業会計基準第4号)を適用しております。 なお、役員に対する賞与は通期の業績を基礎として算定しており、中間会計期間において合理的に見積ることが困難なため、計上していません。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(最終改正平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(最終改正平成18年8月11日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,286,965千円です。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<hr/>	(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((平成19年 3月 30日 所得税法等の一部を改正する法律 法律第 6 号)及び(平成19年 3月30日 法人税法施行令の一部を改正する政令 政令第83号))に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。	<hr/>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 505,182千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 546,186千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 535,411千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	—

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 235千円 受取配当金 49,256千円 有価証券売却益 53,321千円 不動産賃貸収入 103,466千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 828千円 受取配当金 35,378千円 有価証券売却益 39,143千円 不動産賃貸収入 102,836千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 494千円 有価証券利息 75,340千円 受取配当金 50,873千円 有価証券売却益 175,448千円 不動産賃貸収入 208,588千円
※2 営業外費用の主要項目 不動産賃貸費用 50,755千円	※2 営業外費用の主要項目 不動産賃貸費用 47,480千円 有価証券評価損 11,264千円	※2 営業外費用の主要項目 不動産賃貸費用 101,154千円
※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 2,839千円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 22,120千円	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 30,151千円
※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 1,184千円 投資有価証券評価損 115,349千円 受託ソフトウェア開発損失 468,134千円	※4 特別損失の主要項目 過年度プロジェクト関連損失 12,398千円 固定資産除却損 11,212千円 投資有価証券評価損 151,031千円 役員退職慰労金 27,346千円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 1,893千円 投資有価証券評価損 276,226千円 受託ソフトウェア開発損失 598,134千円
※5 減価償却実施額 有形固定資産 39,662千円 無形固定資産 73,102千円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 37,679千円 無形固定資産 78,334千円	※5 減価償却実施額 有形固定資産 79,756千円 無形固定資産 152,627千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	777,418	162,356	4,500	935,274

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年8月28日取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加 162,300株
単元未満株式の買取りによる増加 56株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 4,500株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	994,754	360	—	995,114

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 360株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	777,418	221,924	4,588	994,754

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成18年8月28日取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加 221,500株
単元未満株式の買取りによる増加 424株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による減少 4,500株
単元未満株式の買増しによる減少 88株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 1,313千円 1年超 218 <hr/> 合計 1,532千円	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 4,402千円 1年超 7,669 <hr/> 合計 12,071千円	オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年以内 1,094千円 1年超 — <hr/> 合計 1,094千円

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式の時価 のあるものではありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,411円76銭 1株当たり中間純損失 18円45銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しておりますが、中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,210円20銭 1株当たり中間純利益 4円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,312円62銭 1株当たり当期純損失 8円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間 (平成18年9月30日)	当中間会計期間 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,996,839	7,639,890	8,286,965
普通株式に係る純資産額(千円)	8,996,839	7,639,890	8,286,965
普通株式の発行済株式数(株)	7,308,054	7,308,054	7,308,054
普通株式の自己株式数(株)	935,274	995,114	994,754
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	6,372,780	6,312,940	6,313,300

2 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△120,238	26,976	△55,746
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	△120,238	26,976	△55,746
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,515,537	6,313,113	6,424,284
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 新株予約権の数 886個 これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります	潜在株式の種類 新株予約権 新株予約権の数 881個 これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります	普通株式増加数 10,694株 うち新株予約権 10,694株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	—	—

[前へ](#)

(2) 【その他】

第20期(平成19年4月1日から平成20年3月31日)中間配当につきまして、平成19年10月29日開催の取締役会において、平成19年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 中間配当金の総額 | 94,694千円 |
| (2) 1株当たり中間配当金 | 15円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年12月3日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第19期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

平成19年6月20日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社 クレスコ

取締役会 御中

平成18年12月19日

東陽監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 朝 貝 省 吾 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 基 仁 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 金 本 光 博 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレスコ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社 クレスコ
取締役会 御中

平成19年12月17日

東陽監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 朝 貝 省 吾 ⑩
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 鈴 木 基 仁 ⑩
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 金 本 光 博 ⑩
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレスコ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社 クレスコ
取締役会 御中

平成18年12月19日

東陽監査法人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 朝 貝 省 吾 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 鈴 木 基 仁 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 金 本 光 博 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレスコの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

株式会社 クレスコ

取締役会 御中

平成19年12月17日

東陽監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 朝 貝 省 吾 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 基 仁 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 金 本 光 博 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クレスコの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。